

令和6年度事業計画

I 令和6年度事業計画

気候変動等による自然災害の多発や、国際的な社会情勢の緊迫化等、我が国の食をめぐる状況が大きく変化する中、昨年末には「食料安全保障強化政策大綱（改訂版）」が策定され、食料・農業・農村基本法の改正と、食料安全保障の強化や環境と調和のとれた農業への転換等の具体的な施策を工程表に従いつつ実現していく方向性が示されるなど、国内農業は大きな転換期を迎えつつある。

このような状況の中、喫緊の農政課題や現場の重要課題への的確な対応を求められている農業改良普及事業を引き続き支援する。本年度は、「協同農業普及事業の運営に関する指針」を踏まえ、生産・流通現場の技術革新・生産基盤の強化に資するスマート農業の実践や、グリーンな栽培体系への転換のための有機農業等の環境保全型農業や総合的病害虫・雑草管理（IPM）等の推進、普及指導活動の効果的・効率的な実施のための普及組織と民間企業等との連携強化等に重点的に取り組む。

このため、効果的・効率的な協会業務の執行に努めつつ、①「EＫ－SYSTEM」や「技術と普及」等を活用した情報の提供・共有化、②現地実証活動の支援による新技術の普及、③新作物・新技術や実践的な技術・ノウハウに関する研修会・講習会の開催、県域を越えた連携強化等を通じて、普及職員の資質向上と普及活動の支援に重点的、かつ着実に取り組むこととして、全国農業改良普及職員協議会との密接な連携の下、以下の事業を実施する。

1 普及活動支援情報提供事業

(1) 普及情報ネットワーク整備・運営事業

「EＫ－SYSTEM」について、現地事例情報等普及活動に関するデータベース、画像情報データベース等の充実、普及職員相互の情報交換のための会議室の運用などを行うとともに、外部データベースの提供や賛助会員企業等と連携した資機材情報の提供などコンテンツの充実とシステムの改良等を行う。

(2) 機関誌発行事業

普及職員のニーズの把握に努めつつ、月刊誌「技術と普及」（全国農業改良普及職員協議会機関誌）を発行し、現場の普及活動事例や普及活動に関係する技術、経営、農政等の最新情報の提供を行う。特に、みどりの食料システム戦略、スマート農業等の普及現場の喫緊の課題をテーマとした特集記事や、普及方法に関する知識などニーズの高い情報に重点を置くとともに、普及活動に必要な情報を効果的に提供するため、EＫ－SYSTEMとの連携を図る。

(3) 営農支援情報提供事業

民間企業と協力し、広く生産者から一般消費者までを対象とした営農に関する相談・提案

及び情報提供機能を持つ、ポータルサイト「みんなの農業広場」を運営する。

このサイトを通じて、生産者に対して営農情報を提供していくとともに、農業の現場や普及活動について、国民・消費者の理解・共感を得るための広報を行う。

また、気候変動や極端な気象現象による被害の回避・軽減を図るため「農業温暖化ネット」を運営し、情報提供を行う。

(4) その他情報提供事業

「技術と普及」の配布と併せて普及組織に対する農業資機材等に関する情報の提供を行う。

2 新技術等調査研究・普及事業

(1) 全国農業システム化研究会事業

安定的・持続的農業経営の実現に向け、新技術の活用により生産現場にイノベーションを起こしていくため、それぞれの地域条件に適合する新たな作業技術や栽培技術等について、普及組織や試験研究機関、民間企業等との連携の下に、以下のような課題で実証調査を行う。また、関連するテーマについて、全国フォーラムや農業革新支援専門員を対象とするブロック情報交換会を開催し、実証成果等の普及組織への還元を図る。

- ① スマート農業技術等による稲作経営の確立に関する実証調査
- ② 水田における土地利用型作物等の生産効率向上に関する実証調査
- ③ 野菜等の効率的生産技術に関する実証調査
- ④ 効率的な病害虫雑草防除技術に関する実証調査
- ⑤ 重要病害虫対策に係わる生物農薬等の利活用に関する実証調査（I P M実証調査）

(2) 大豆新技術等普及展開事業

国産大豆の生産性の向上及び需要の拡大に資するため、①大豆関係普及資料の作成・配布、②大豆新技術等の実証及び成績検討会の開催、③国産大豆需要拡大のための品質評価等の情報検討会の開催、④各ブロックにおける大豆生産拡大検討会等の開催を行う。

(3) 新技術波及展開事業

民間企業の開発した新技術を普及現場に迅速に波及・展開するため、民間企業等が開発した技術をカタログ化し、当該技術に関する普及組織への情報提供・意見交換、現地説明会・研修会の場づくり等を行う。

3 資質向上・研修事業

(1) 全国研究大会等の開催

普及活動の高度化に向けた研究を行い、一層の普及事業の充実・強化と農業・農村の発展に資するため、全国農業改良普及職員協議会との共催により、「農業普及活動高度化全国研究大会」及び「農業普及活動高度化発表会」を開催する。

また、引き続き、ブロックにおける現地活動調査研究会の開催等を支援する。

(2) 普及職員O J T研修の支援

普及職員の現場課題解決能力強化に不可欠なO J T研修を支援するため、E K - S Y S T

EMを活用したeラーニング手法により、何時でも・何処でも自由に研修ができるよう、これまでに作成した教材を提供する。また、関連する研修資料等についても、分かりやすく整理し利用に供する。

(3) GAP研修事業等

JGAP指導員等を育成する研修機関として、①JGAP指導員基礎研修、②団体認証研修、③AS I AGAP指導員基礎差分研修、④JGAP指導員現地研修等の企画研修や講師の派遣を行うとともに、依頼研修の企画提案を行う。併せて、GLOBALG. A. P. 認証の基礎を実践的に学ぶ研修を企画・実施する。

また、JGAP・AS I AGAPに係るコンサルタントの派遣を行うGAPコンサルティング業務を実施する。

(4) GAP拡大推進加速化事業

国際水準GAPガイドラインを普及促進するための研修会を開催するとともに、国際水準GAPに取り組む農業者と実需者のマッチングを支援する。

(5) IPMアドバイザーの認証

普及指導員等の指導者に対し、IPMの実践的な講習を行い、その能力を試験により確認し、本会が認証する資格制度を企画・運営する。

(6) 有機農業指導員育成研修

国際水準の有機農業に取り組もうとする農業者の指導体制を整備するため、普及指導員を主たる対象として、有機JAS制度等について農業者に指導・助言を行う人材を育成するための研修を企画・実施する。

(7) 薬用作物の産地確立の支援

「薬用作物産地支援協議会」の主要な会員として、薬用作物の産地確立を支援するため、①普及指導員を主たる対象とした技術研修会の開催、②専門家による現地指導の実施、③薬用作物栽培に関する情報発信等を行うとともに、事務局として協議会の円滑・適正な運営に努める。

4 関係団体等の活動支援事業

(1) 日本農業普及学会等

日本農業普及学会及び全国青年農業者育成研究会の運営に対する支援、協力を行う。

(2) 全国改良普及職員OB会

全国農業改良普及職員協議会等との連携の下に、全国改良普及職員OB会への支援、協力を行う。

5 顕彰事業

(1) 普及指導センターにおける普及活動を評価するとともに、普及活動の高度化、充実・強化

に資するため、農業普及活動高度化全国研究大会において優良普及活動事例等の表彰を行う。

(2) 公益社団法人大日本農会が実施する「農事功績者表彰事業」における農業改良普及に係る候補者の推薦を行う。

(3) 普及事業関係者の顕彰のあり方について引き続き検討を進める。